

6次産業化ネットワーク活動交付金(整備事業(事業者タイプ))実施計画書

事業実施主体名	
都道府県 市町村名	
構築するネットワークの 名称	

1 事業実施主体等の概要及び添付書類

(1) 事業実施主体の概要

法律の事業計画認定状況						
法律名	事業計画名	認定状況		認定(申請)年月日		
地域資源を活用した農林漁業者等による新事業の創出等及び 地域の農林水産物の利用促進に関する法律	総合化事業計画	認定済	申請中	年	月	日
中小企業者と農林漁業者との連携による事業活動の促進に関する法律	農商工等連携事業計画	認定済	申請中	年	月	日
(ふりがな)	()	代表者	役職名			
事業実施主体の名称			氏名			
主たる事務所の所在地	(〒　　ー　　)		性別			
			電話番号	- - -		
			FAX番号	- - -		
事業実施場所(住所)		E-mail				
種類		設立年月日	平成　年　月　日	みなし大企業の確認		重複申請の有無
業種				みなし大企業	である・でない	
事業実施主体の概要						
事業実施主体の事業内容						
過去の類似関連事業 の実績、実施内容等						
事業実施主体又は事業担 当者の業績等						
事業担当者名						

構成員(出資者等)							
氏名	性別	住所・所在地 (都道府県市町村名)	業種	事業実施主体における役職名	出資金	出資等比率	備考
					千円	%	
					千円	%	
					千円	%	
					千円	%	
					千円	%	
					千円	%	
					千円	%	
雇用に関する目標 ※構成員に3戸以上の農林漁業者 を含まない団体のみ記載		申請時 (平成 年度)	1年度目 (平成 年度)	2年度目 (平成 年度)	3年度目 (平成 年度)	4年度目 (平成 年度)	5年度目 (平成 年度)
		人	人	人	人	人	人

- 注 1 「種類」の欄には、「農業協同組合」、「森林組合」、「漁業協同組合」、「株式会社」、「合名会社」等のほか、事業協同組合等にあっては根拠法に基づく正式名称を記入し、その他農林水産物の生産、加工等を営む任意団体及び農作業の共同化等を行う任意団体にあっては「任意団体」と記入すること。
- 2 「業種」の欄には、日本標準産業分類における業種を記入すること。(農業、林業、漁業、製造業等)
- 3 「事業内容」の欄には、定款又は規約等で定める事業内容の全てを記載すること。
- 4 みなし大企業でない場合は「みなし大企業の確認」の欄で「でない」に○をし、みなし大企業の場合は「である」に○をすること。
- 5 本事業以外に国、その他公的支援が受けられる事業に応募の場合は「重複申請の有無」の欄で有を選択し申請中の事業名及び事業概要を記入すること。
- 6 [] 内は事業実施主体が農林漁業者団体である場合のみ記入すること
- 7 「事業実施主体における構成員(構成員等)」の欄には、その全てを記入すること。ただし、構成員が法人の場合は、法人名及び代表者名を記入するとともに、該当する事項を記入すること(事業実施主体が事業協同組合等の場合の組合員を含む。)。また、「株式会社」等にあっては、「出資者」等を記入すること。
- 8 「事業実施主体における役職名」の欄には、農事組合法人は「理事」、株式会社は「取締役」、合名会社、合資会社等は「代表」等と記入すること。
- 9 「備考」の欄には、農業生産法人である場合に農地法第2条第3項第2号に掲げる要件のいずれかを記入すること。この場合常時従事者は「常」、農地等の使用収益権を移転・設定しているときはその旨を記入すること。
- 10 「雇用に関する目標」の欄の目標年度においては3人以上とすること。
- 11 今年度既に採択が決定及び実施している事業があれば枠を追加し事業名及び事業概要を記入すること。

(1) 応募団体が農林漁業者団体の場合

① 農業経営を行う法人の場合

ア 定款

イ 登記事項証明書

ウ 直近3カ年分の決算報告書(貸借対照表、損益計算書等)

② 新たに農業経営を行う法人を設立する場合

ア 法人設立が確実であることの分かる書類

イ 親会社が存在する場合には、親会社の直近3カ年分の決算報告書

個人経営から新たに設立する場合には、直近3カ年分の構成員(代表者等)の所得税の確定申告書等

③ ①、②以外の農林業業者が組織する団体の場合

ア 組織の代表者、出資金及び規約等の分かる書類

イ 経理の一元化を行っていることの分かる書類

ウ 構成員に課税されている場合には、直近3カ年分の構成員(代表者等)の所得税の確定申告書等団体に課税されている場合には、直近3カ年分の決算報告書

④ 共通

ア 見積書

イ 機械・施設等の位置図

ウ 機械・施設等の配置図及び平面図

エ 機械・施設整備の工程(工事日程)等

オ 商品の製造工程(フローチャート)

カ 六次産業化・地産地消法第5条又は第6条の規定に基づく総合化事業計画又は変更した総合化事業計画の写し、又は農商工等連携促進法第4条又は第5条の規定に基づく農商工等連携事業計画又は変更した農商工等連携事業計画の写し

キ 貸付機関からの資金の貸付けに係る計画について当該資金を貸し付ける機関と事前相談等を行ったことが分かる書類(貸付機関名(支店名)、担当者名、連絡先、相談月日等を明記したもの)

ク 施設用地について農地法または農業振興地域の整備に関する法律に係る手続を行う必要がある場合は、その手続等の資料

ケ 土地や施設等を他者から貸借して事業を実施する場合は、事業の実施期間中、確実に事業実施できることを証する賃貸借契約書や誓約書等の資料

コ 本事業において連携する者との連携状況や役割分担等が分かる資料

サ 新商品の販路、加工・製造方法、原料農林水産物の確保等について専門家と相談した上で検討するなど、成果目標を達成するために行った事業実施前の取組の内容が分かる資料

シ 費用対効率分析における投資効率の算定の根拠を明らかにするため、6次産業化ネットワーク活動交付金実施要領(平成25年5月16日付け25食産第623号農林水産省食料産業局長通知)の別記3-4様式に所要の事項を記載した書面及び当該書面のデータの根拠の欄に記載された内容を確認するために必要な書面

(2) 応募団体が中小企業である場合

- ① 定款
- ② 登記事項証明書
- ③ 直近3カ年分の決算報告書(貸借対照表、損益計算書等)
- ④ 組織の代表者、規約等のわかる書類
- ⑤ 見積書
- ⑥ 機械・施設等の位置図
- ⑦ 機械・施設等の配置図及び平面図
- ⑧ 機械・施設整備の工程(工事日程)表
- ⑨ 商品の製造工程(フローチャート)
- ⑩ 農商工等連携促進法第4条又は第5条の規定に基づく農商工等連携事業計画又は変更した農商工等連携事業計画の写し
- ⑪ 貸付機関からの資金の貸付けに係る計画について当該資金を貸し付ける機関と事前相談等を行ったことが分かる書類(貸付機関名(支店名)、担当者名、連絡先、相談月日等を明記したもの)
- ⑫ 施設用地について農地法又は農業振興地域の整備に関する 法律に係る手続きを行う必要がある場合は、その手続等の資料
- ⑬ 土地や施設等を他者から貸借して補助事業を実施する場合は、補助事業の実施期間中、確実に事業実施できることを証する賃貸借契約書や誓約書等の資料
- ⑭ 本事業において連携する者との連携状況や役割分担等がわかる資料(農商工等連携事業計画での連携以外にも、多様な事業者と連携する取組の場合のみ添付。)
- ⑮ 新商品の販路、加工・製造方法、原料農林水産物の確保等について専門家と相談した上で検討するなど、成果目標を達成するために行った事業実施前の取組の内容が分かる資料
- ⑯ 費用対効果分析における投資効率の算定の根拠を明らかにするため、6次産業化ネットワーク活動交付金実施要領(平成25年5月16日付け25食産第623号農林水産省食料産業局長通知)の別記3-4様式に所要の事項を記載した書面及び当該書面のデータの根拠の欄に記載された内容を確認するために必要な書面

(2) 連携する事業者の概要 … 実施要領別記3-1 第5の1の(1)の②

連携事業者		活動拠点:住所・所在地 (都道府県市町村名)	業種	代表者名 (役職)	連携の内容・役割
①					
②					
③					
④					
⑤					
⑥					

注1 「業種」の欄には、日本標準産業分類における業種(大分類)を記載。(農業、林業、漁業、製造業等)

2 申請者が農林漁業者の場合、販路等で連携する事業者を記載。

3 申請者が中小企業者の場合、農商工等連携事業計画で連携する農林漁業者及び販路等で連携する事業者を記載。

4 連携する者について全て記載し、欄が足りない場合には欄を追加して記載。

2 事業の概要

事業の内容 及び実施方法	
事業の効果 (自らの経営改善 の他、地域農業、 地域経済への効 果等を記入)	
事業の スケジュール	

注 実施要領別記3-1の第2の2を選択している場合は、「事業の内容及び方法」に「新商品」の ①名称・②概要・③セールスポイントを必ず盛り込むこと。

3 機械・施設の設置計画 … 実施要領別記3-1 第5の1の(1)の③及び④

注1「用途」の欄には、「○○のカット」、「○○の冷蔵」、「○○の梱包」等当該機械が備えている機能を記入すること。

2「施設名」には、「〇〇食品加工施設」、「〇〇育苗施設」等を、「種類名」の欄には、「建物」、「電気設備」、「空調設備」等を記入すること。

3 「機械・施設の合計」には機械、施設の「総事業費」、「負担区分」の合計を記入すること。

4 複数の機械・施設を導入する場合は、欄を追加し記入すること。

4 機械・施設の利用・計画 … 実施要領別記3-1 第5の1の(1)の⑤

機械・施設名	対象農林水産物名 連携農林水産物名	利用期間	利用日数	月別利用計画													年間処理・生産量	備考
		目標	目標	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月			
																	t	
																	t	
																	t	
																	t	
																	t	
																	t	
																	t	
																	t	

注1 複数の機械・施設を導入する場合は、機械・施設ごとに、記入すること。

2 複数の農林水産物について利用する場合は、農林水産物ごとに記入すること。

3 「利用期間」については、「通年」、「○月～○月」等分かるように記入すること。

4 「月別利用計画」については、原則として、事業対象の農林水産物処理量を記入すること。

5 組織の収支計画 … 実施要領別記3-1 第5の1の(1)の⑥

(1) 農林漁業者団体

経営全体の収支計画

		1年度目(年月期)	2年度目(年月期)	3年度目(年月期)	4年度目(年月期)	5年度目(年月期)
①売上高		千円	千円	千円	千円	千円
品目	項目					
	経営規模	a	a	a	a	a
	生産量	t	t	t	t	t
	(うち○○○原料)	t	t	t	t	t
	売上高	千円	千円	千円	千円	千円
	経営規模	a	a	a	a	a
	生産量	t	t	t	t	t
	売上高	千円	千円	千円	千円	千円
	経営規模	a	a	a	a	a
	生産量	t	t	t	t	t
	売上高	千円	千円	千円	千円	千円
	販売数量	本	本	本	本	本
	単価	円/本	円/本	円/本	円/本	円/本
	売上高	千円	千円	千円	千円	千円
売上高のうち総合化事業計画又は農商工等連携事業計画で用いる農林水産物等及び新商品の売上高		千円	千円	千円	千円	千円

②経営費	千円	千円	千円	千円	千円	千円
原材料費	千円	千円	千円	千円	千円	千円
施設・機械費	千円	千円	千円	千円	千円	千円
うち減価償却費	千円	千円	千円	千円	千円	千円
出荷販売経費	千円	千円	千円	千円	千円	千円
雇用労賃	千円	千円	千円	千円	千円	千円
支払利息	千円	千円	千円	千円	千円	千円
支払地代・賃借料	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他()	千円	千円	千円	千円	千円	千円
所得(①－②)	千円	千円	千円	千円	千円	千円

注1 様式については記載項目の追加等、適宜変更して記載してよい。

- 2 この様式に準ずる既存の書類(データ等)がある場合、その写しを添付してこれに代えることができる。
- 3 総合化事業計画等との整合性をとること。

(2) 中小企業者

経営全体の収支計画

	1年度目(年月期)	2年度目(年月期)	3年度目(年月期)	4年度目(年月期)	5年度目(年月期)
①売上高	千円	千円	千円	千円	千円
②売上原価	千円	千円	千円	千円	千円
③売上総利益(①-②)	千円	千円	千円	千円	千円
④販売費及び一般管理費	千円	千円	千円	千円	千円
⑤営業利益(③-④)	千円	千円	千円	千円	千円
⑥営業外収益	千円	千円	千円	千円	千円
⑦営業外費用	千円	千円	千円	千円	千円
⑧経常利益(⑤+⑥-⑦)	千円	千円	千円	千円	千円
⑨人件費	千円	千円	千円	千円	千円
⑩減価償却費	千円	千円	千円	千円	千円
⑪付加価値額(⑤+⑨+⑩)	千円	千円	千円	千円	千円

注1 様式については記載項目の追加等、適宜変更して記載してよい。

2 この様式に準ずる既存収支(データ等)がある場合、その写しを添付してこれに代えることができる。

6 直近3年の経営状況 … 実施要領別記3-1 第5の1の(1)の⑩

項目	第 期 平成 年 月 日～ 平成 年 月 日	第 期 平成 年 月 日～ 平成 年 月 日	第 期 平成 年 月 日～ 平成 年 月 日	備考
経常利益	千円	千円	千円	
純資産額 (資産と負債の差額)	千円	千円	千円	

※損益計算書により確認
経常利益=営業利益+営業外収益-営業外費用
※貸借対照表により確認

7 商品等の販路や需要等の計画 … 実施要領別記3-1 第5の1の(1)の⑦

(単位:t又は千円)

農林水産物等名 ・新商品名	販売先名	1年度目 (年 月期)	2年度目 (年 月期)	3年度目 (年 月期)	4年度目 (年 月期)	5年度目 (年 月期)	販売単価	販売開始時期

注 総合化事業計画等との整合性をとること。

8 機械・施設の規模決定根拠 … 実施要領別記3-1 第5の1の(1)の④

	機械・施設名		使用する農産物名		製品名		使用工程	
	月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	小計
①	処理量[t]							0.0
								0.0
								0.0
	月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	小計
	処理量[t]							0.0
								0.0
								0.0
選定根拠								

	機械・施設名		使用する農産物名		製品名		使用工程	
	月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	小計
②	処理量[t]							0.0
								0.0
								0.0
	月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	小計
	処理量[t]							0.0
								0.0
								0.0
選定根拠								

注1 この様式に準ずる既存書類(データ等)がある場合、その写しを添付してこれに代えることができる。

9 本事業で扱う農林水産物の生産割合 … 実施要領別記3-1 第5の1の(2)

注 実施要領別記3-1の第2の1 農林漁業者団体による6次産業化ネットワークの取組を選択した者のみ記載

総合化事業で用いる農林水産物	1年度目 (年 月期)	2年度目 (年 月期)	3年度目 (年 月期)	4年度目 (年 月期)	5年度目 (年 月期)
全数量① 自社生産量② 事業参画者生産量③	t	t	t	t	t
	t	t	t	t	t
	t	t	t	t	t
	t	t	t	t	t
	%	%	%	%	%
全数量① 自社生産量② 事業参画者生産量③	t	t	t	t	t
	t	t	t	t	t
	t	t	t	t	t
	t	t	t	t	t
	%	%	%	%	%
全数量① 自社生産量② 事業参画者生産量③	t	t	t	t	t
	t	t	t	t	t
	t	t	t	t	t
	t	t	t	t	t
	%	%	%	%	%
全数量① 自社生産量② 事業参画者生産量③	t	t	t	t	t
	t	t	t	t	t
	t	t	t	t	t
	t	t	t	t	t
	%	%	%	%	%

注 1 複数の新商品の場合には、農林水産物ごとに新たに欄を付け加えること。

2 複数の農林水産物の場合には、農林水産物ごとに新たに欄を付け加えること。

3 「割合」における目標年度の欄は50%以上であること。

4 基本的には数量(t)を用いて算出することとするが、必要に応じて金額(千円)を用いて算出することとする。

10 本事業で扱う連携する農林水産物の割合 …実施要領別記3-1 第5の1の(3)

注 実施要領別記3-1の第2の2 農林漁業者団体と中小企業者による6次産業化ネットワークの取組を選択した者のみ記載

(1) 新商品等製造計画

(単位:t、千円)

新商品名						
区分	事業実施前 (年 月期)	1年度目 (年 月期)	2年度目 (年 月期)	3年度目 (年 月期)	4年度目 (年 月期)	5年度目 (年 月期)
製造量						
出荷額						

注 「事業実施前」欄には、事業実施初年度の前年度の実績を記入すること。

(2) 連携農林水産物調達計画 「仕入量又は仕入金額」

連携する農林水産物名	連携事業者	連携農林水産物の取扱計画					
		事業実施前 (年 月期)	1年度目 (年 月期)	2年度目 (年 月期)	3年度目 (年 月期)	4年度目 (年 月期)	5年度目 (年 月期)
	小計①						
	連携事業外②						
	合計③=①+②						
	連携比率①÷③	%	%	%	%	%	%
	小計①						
	連携事業外②						
	合計③=①+②						
	連携比率①÷③	%	%	%	%	%	%

注 1 複数の農林水産物について連携する場合には、農林水産物ごとに新たに欄を付け加えること。

2 同一農林水産物で複数の連携事業者がいる場合は、連携事業者ごとに記入すること。

3 「連携事業者」欄の「連携事業外」は、連携する事業者以外からの調達数量の合計を記入すること。

4 「事業実施前」欄には、事業実施初年度の前年度の実績を記入すること。

5 「連携比率」における目標年度とする欄は50%以上であること。

11 専門用語の説明

これまでの記述内容に関して専門用語がある場合は下記に説明を記載すること。

用語	説明

12 バリューシステムやイノベーションに係る取組について

(1)バリューシステムに係る取組(実需者・消費者へ商品価値の提示を行う取組等)

* 別葉可

(2)イノベーションに係る取組(商品、原材料、生産方法、販路、組織の5つの分野で新結合を行う取組)

* 別葉可

(3)地域経済への波及効果を及ぼす取組(競合商品・競合先がなく、地域経済(売上、所得、雇用)への波及効果を及ぼす取組)

* 別葉可

13 行政施策等との関連性

該当する項目にチェックを入れること。

(1)事業実施主体の所在する市町村(申請者の所在地又は施設整備を行う場所)で策定した「地産地消促進計画」に則した取組であるか。

<input type="checkbox"/>	該当する	<input type="checkbox"/>	該当しない
--------------------------	------	--------------------------	-------

(2)事業実施主体が「人・農地プラン」の中心経営体に位置付けられているか。

<input type="checkbox"/>	該当する	<input type="checkbox"/>	該当しない
--------------------------	------	--------------------------	-------

(3)商品の製造工程においてHACCP(高度化基盤整備を含む)を取り入れている(又は取り入れる見込がある)か。

<input type="checkbox"/>	該当する	<input type="checkbox"/>	該当しない
--------------------------	------	--------------------------	-------

(4)和食などを軸とする観光・食文化政策の展開に資する取組であるか。

<input type="checkbox"/>	該当する	<input type="checkbox"/>	該当しない
--------------------------	------	--------------------------	-------

注 「該当する」をチェックした場合には、それを確認出来る資料又は参考となる資料を添付すること。

6次産業化ネットワーク活動交付金(整備事業(地域タイプ))実施計画書

事業実施主体名	
都道府県 市町村名	

1 事業実施主体等の概要及び添付書類

(1) 事業実施主体の概要

(ふりがな)	()			代表者	役職名		
事業実施主体の名称					氏名		
主たる事務所の所在地	(〒)				性別		
事業実施場所(住所)					電話番号	- -	
					FAX番号	- -	
				E-mail			
				常時使用する従業員数	名		
六次産業化・地産地消法に基づく促進事業者の確認			である ・ でない	総合化事業計画 認定年月日	平成 年 月 日		
業種		設立年月日	平成 年 月 日	重複申請の有無	有 ・ 無		
事業実施主体の概要							
事業実施主体の事業内容							
過去の類似関連事業の実績、実施内容等							
事業実施主体又は事業担当者の業績等							
事業担当者名							

- 注 1 「業種」の欄には、日本標準産業分類における業種を記入すること。(製造業等)
2 「事業内容」の欄には、定款又は規約等で定める事業内容の全てを記載すること。
3 本事業以外に国、その他公的支援が受けられる事業に応募の場合は「重複申請の有無」の欄で有を選択し申請中の事業名及び事業概要を記入すること。
4 「事業実施主体における役職名」の欄には、農事組合法人は「理事」、株式会社は「取締役」、合名会社、合資会社等は「代表」等と記入すること。
5 今年度既に採択が決定及び実施している事業があれば枠を追加し事業名及び事業概要を記入すること。

(添付書類)

(1) 応募団体が市町村の場合

- ① 機械の見積書
- ② 機械の配置図
- ③ 機械設置の工程(工事日程)表
- ④ 新商品の開発工程(フローチャート)
- ⑤ 施設等を他社から借用して本事業を実施する場合は、事業実施期間中、確実に事業実施できることを証する賃貸借契約書や誓約書等の資料
- ⑥ 市町村戦略の写し
- ⑦ 費用対効果分析における投資効率の算定の根拠を明らかにするため、6次産業化ネットワーク活動交付金実施要領(平成25年5月16日付け25食産第623号農林水産省食料産業局長通知)の別記3-4様式に所要の事項を記載した書面及び当該書面のデータの根拠の欄に記載された内容を確認するために必要な書面

(2) 応募団体が民間団体等(6次産業化・地産地消推進協議会の構成員)の場合

- ① 定款
- ② 登記事項証明書
- ③ 直近3ヶ年分の決算報告書(貸借対照表、損益計算書等)
- ④ 組織の代表者、規約等のわかる資料
- ⑤ 資金の貸付けに係る計画について当該資金を貸し付ける機関と事前相談等を行ったことが分かる書類(貸付機関名(支店名)、担当者名、連絡先、相談月日等を明記したもの)
- ⑥ 機械の見積書
- ⑦ 機械の配置図
- ⑧ 機械設置の工程(工事日程)表
- ⑨ 新商品の試作工程(フローチャート)
- ⑩ 施設等を他社から借用して本事業を実施する場合は、事業実施期間中、確実に事業実施できることを証する賃貸借契約書や誓約書等の資料
- ⑪ 市町村戦略の写し
- ⑫ 6次産業化・地産地消推進協議会の構成員であることを確認できる資料
- ⑬ 費用対効果分析における投資効率の算定の根拠を明らかにするため、6次産業化ネットワーク活動交付金実施要領(平成25年5月16日付け25食産第623号農林水産省食料産業局長通知)の別記3-4様式に所要の事項を記載した書面及び当該書面のデータの根拠の欄に記載された内容を確認するために必要な書面

(3) 応募団体が民間団体等(促進事業者)の場合

- ① 定款
- ② 登記事項証明書
- ③ 直近3ヶ年分の決算報告書(貸借対照表、損益計算書等)
- ④ 組織の代表者、規約等のわかる資料
- ⑤ 資金の貸付けに係る計画について当該資金を貸し付ける機関と事前相談等を行ったことが分かる書類(貸付機関名(支店名)、担当者名、連絡先、相談月日等を明記したもの)
- ⑥ 機械の見積書
- ⑦ 機械の配置図

- ⑧ 機械設置の工程(工事日程)表
- ⑨ 新商品の試作工程(フローチャート)
- ⑩ 施設等を他社から借用して本事業を実施する場合は、事業実施期間中、確実に事業実施できることを証する賃貸借契約書や誓約書等の資料
- ⑪ 市町村戦略の写し
- ⑫ 総合化事業計画の写し
- ⑬ 費用対効果分析における投資効率の算定の根拠を明らかにするため、6次産業化ネットワーク活動交付金実施要領(平成25年5月16日付け25食産第623号農林水産省食料産業局長通知)の別記3-4様式に所要の事項を記載した書面及び当該書面のデータの根拠の欄に記載された内容を確認するために必要な書面

2 事業の概要

事業の内容 及び実施方法	
事業の効果 (地域農業、地域 経済への効果等 を記入)	
事業の スケジュール	

3 機械の設置計画 … 実施要領別記3-2 第5の1の(2)

機械	No.	機械名	用途	処理能力	規格・形式	設置台数	総事業費(円)	負担区分(円)					貸付けの詳細			設置予定期	
								自己資金		地方公共団体等による助成金			交付金	貸付機関名	貸付時期	償還年数	
								うち貸付金	都道府県	市町村	その他						
		合計															

注1 「用途」の欄には、「〇〇のカット」、「〇〇の冷蔵」、「〇〇の梱包」等当該機械が備えている機能を記入すること。

2 複数の機械を導入する場合は、欄を追加し記入すること。

4 新商品の開発計画 … 実施要領別記3-2 第5の1の(2)

(1)新商品の概要

新商品名	
新商品の概要	
原料農林水産物名	
開発期間	
販売予定期	

注1 新商品の概要欄には、製法や他の商品には無いセールスポイント等を含めて記入すること。

2 複数の新商品を開発する場合は、新商品ごとに欄を追加し記入すること。

3 原料農林水産物等の欄には、新商品の主な原材料となる当該市町村で生産される農林水産物等を記入すること。

(2)商品化に至る新商品数の見込

単位:(件)

1年度目 (年月期)	2年度目 (年月期)	3年度目 (年月期)	4年度目 (年月期)	5年度目 (年月期)

注 4 (1)で記入した新商品の総計を記入すること。なお、一度販売した商品であっても一部仕様を変更するため新商品開発を行い再度販売する場合には、仕様変更前の商品とは別の新商品としてカウントできるものとする。

5 加工機械の利用計画 … 実施要領別記3-2 第5の1の(4)

【加工機械】

機械名:

新商品名	利用期間	利用日数	月別利用計画(月)												備考	
			目標	目標	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	

注1 複数の機械・施設を導入する場合は、機械ごとに欄を追加し記入すること。

2 複数の新商品について利用する場合は、新商品ごとに記入すること。

3 「利用期間」については、「通年」、「○年○月～○年○月」等が分かるように記入すること。

4 「月別利用計画」については、機械の稼働日数を記入すること。

6 分析機械の利用計画 … 実施要領別記3-2 第5の1の(4)

【分析機械】

機械名:

新商品名	利用期間	利用日数	月別利用計画(月)												備考	
			目標	目標	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	

注1 複数の機械・施設を導入する場合は、機械ごとに欄を追加し記入すること。

2 複数の新商品について利用する場合は、新商品ごとに記入すること。

3 「利用期間」については、「通年」、「○年○月～○年○月」等が分かるように記入すること。

4 「月別利用計画」については、機械の稼働日数を記入すること。

5 開発された新商品の成分分析に利用する場合にも稼働日数として計上すること。

7 事業実施主体の収支計画 … 実施要領別記3-2 第5の1の(6)の①

単位:(千円)

	1年度目(年 月期)	2年度目(年 月期)	3年度目(年 月期)	4年度目(年 月期)	5年度目(年 月期)
①売上高					
②開発経費					
③売上総利益(①-②)					
④販売費及び一般管理費					
⑤営業利益(③-④)					

注1 売上高については、開発の対価として支払われる金額を記入すること。

2 経費助成等地方公共団体の財政負担がある場合には、該当欄にその金額を内訳として記入すること。

8 専門用語の説明

これまでの記述内容に関して専門用語がある場合は下記に説明を記載すること。

用語	説明

9 バリューシステムやイノベーションに係る取組について

(1)バリューシステムに係る取組(実需者・消費者へ商品価値の提示を行う取組等)

* 別葉可

(2)イノベーションに係る取組(商品、原材料、生産方法、販路、組織の5つの分野で新結合を行う取組)

* 別葉可

(3)地域経済への波及効果を及ぼす取組(競合商品・競合先がなく、地域経済(売上、所得、雇用)への波及効果を及ぼす取組)

* 別葉可

10 行政施策等との関連性

該当する項目にチェックを入れること。

(1)事業実施主体の所在する市町村(申請者の所在地又は施設整備を行う場所)で策定した「地産地消促進計画」に則した取組であるか。

<input type="checkbox"/>	該当する	<input type="checkbox"/>	該当しない
--------------------------	------	--------------------------	-------

(2)事業実施主体が「人・農地プラン」の中心経営体に位置付けられているか。

<input type="checkbox"/>	該当する	<input type="checkbox"/>	該当しない
--------------------------	------	--------------------------	-------

(3)商品の製造工程においてHACCP(高度化基盤整備を含む)を取り入れている(又は取り入れる見込がある)か。

<input type="checkbox"/>	該当する	<input type="checkbox"/>	該当しない
--------------------------	------	--------------------------	-------

(4)和食などを軸とする観光・食文化政策の展開に資する取組であるか。

<input type="checkbox"/>	該当する	<input type="checkbox"/>	該当しない
--------------------------	------	--------------------------	-------

注 「該当する」をチェックした場合には、それを確認出来る資料又は参考となる資料を添付すること。

別紙様式第5号 (第3関係)

番 号
年 月 日

○○農政局長 殿

県(都道府)知事
氏名 印

平成 年度6次産業化ネットワーク活動交付金の都道府県計画の(変更の)妥当性の協議について

6次産業化ネットワーク活動交付金実施要綱(平成25年5月16日付け25食産第599号農林水産事務次官依命通知)第4の2に基づき、関係書類を添えて協議する。

- (注) 1 関係書類として、別紙様式第5号(別表)の都道府県事業実施計画及び事業実施主体が作成する事業計画書を添付すること。
2 特認団体の協議がある場合は、別紙様式第6号の特認団体協議書を添付すること。

別紙様式第5号（別表）

1. 事業総括表

(都道府県名：)

市町村名	事業実施主体名	メニュー	事業内容	事業費 (円)	負担区分(円)			完了 年月日	備考
					交付金	都道府県費 市町村費	自己資金 うち借入金		

- (注) 1 「市町村名」の欄については、都道府県が事業を行う場合には省略すること。
 2 「メニュー」の欄については、要綱別表に掲げるメニュー欄の事業名称を記入すること。
 3 「事業内容」の欄については、要綱別表に掲げるメニュー欄の事業内容を記入するほか、整備事業においては、整備する施設の名称、規模及び処理量を記入すること。
 4 「負担区分」の欄には、必要規模の範囲内の金額を記入すること。

2-①. 支援体制整備事業

No.	事業実施主体名	事業費 (千円)	事業実施計画に対する評価の基準による配点 ※得点をプルダウンリストより選択											ポイント 総計	備考		
			I														
			①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪				
1														0			
2														0			
3														0			
4														0			
5														0			
6														0			
7														0			
8														0			
9														0			
10														0			
11														0			
12														0			
13														0			
14														0			
15														0			
16														0			
17														0			
18														0			
19														0			
20														0			
合計			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			

(注) 「事業実施計画に対する評価の基準による配点」の欄については、「6次産業化ネットワーク活動交付金の配分基準について」(平成25年5月16日付け25食産第626号食料産業局長通知)に規定する評価項目毎にポイントを記入すること。

2-②. 推進事業

No.	事業実施主体名	事業費 (千円)	事業実施計画に対する評価の基準による配点 ※得点をプルダウンリストより選択																				ポイント 総計	備考			
			I										II		III		IV		V								
			①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	⑱	⑲	⑳					
1																								0			
2																								0			
3																								0			
4																								0			
5																								0			
6																								0			
7																								0			
8																								0			
9																								0			
10																								0			
11																								0			
12																								0			
13																								0			
14																								0			
15																								0			
16																								0			
17																								0			
18																								0			
19																								0			
20																								0			
合計			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		

(注) 「事業実施計画に対する評価の基準による配点」の欄については、「6次産業化ネットワーク活動交付金の配分基準について」(平成25年5月16日付け25食産第626号食料産業局長通知)に規定する評価項目毎にポイントを記入すること。

2-③. 整備事業（事業者タイプ）

No.	事業実施主体名	事業費 (千円)	事業実施計画に対する評価の基準による配点 ※得点をプルダウンリストより選択																					ポイント 総計	備考			
			I							II		III			IV				V	VI		VII						
			①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	⑱	⑲	⑳	㉑					
1																									0			
2																									0			
3																									0			
4																									0			
5																									0			
6																									0			
7																									0			
8																									0			
9																									0			
10																									0			
11																									0			
12																									0			
13																									0			
14																									0			
15																									0			
16																									0			
17																									0			
18																									0			
19																									0			
20																									0			
合計			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			

(注) 「事業実施計画に対する評価の基準による配点」の欄については、「6次産業化ネットワーク活動交付金の配分基準について」（平成25年5月16日付け25食産第626号食料産業局長通知）に規定する評価項目毎にポイントを記入すること。

2-④. 整備事業（地域タイプ）

No.	事業実施主体名	事業費 (千円)	事業実施計画に対する評価の基準による配点 ※得点をプルダウンリストより選択																			ポイント 総計	備考
			I							II	III		IV		V	VI		VII					
			①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	⑱	⑲		
1																						0	
2																						0	
3																						0	
4																						0	
5																						0	
6																						0	
7																						0	
8																						0	
9																						0	
10																						0	
11																						0	
12																						0	
13																						0	
14																						0	
15																						0	
16																						0	
17																						0	
18																						0	
19																						0	
20																						0	
合計			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

(注) 「事業実施計画に対する評価の基準による配点」の欄については、「6次産業化ネットワーク活動交付金の配分基準について」(平成25年5月16日付け25食産第626号食料産業局長通知)に規定する評価項目毎にポイントを記入すること。

3. 事業費の内訳（整備事業）

(○○県 平成○○年度)

(目) 農山漁村 6次産業化対策整備交付金

(単位：円)

新規事業		都道府県附帯事務費 交付金	総計 交付金
件数	事業費 交付金		

4. 都道府県附帯事務費の内訳表

(1) (目) 農山漁村6次産業化対策整備交付金

(都道府県名 :)

区分		金額(千円)	内容	内訳
旅費	普通旅費			
	日額旅費			
	委員等旅費			
小計				
賃金				
共済費				
報償費	謝金			
需用費	消耗品費			
	燃料費			
	食糧費			
	印刷製本費			
	修繕費			
小計				
役務費	通信運搬費			
使用料及び 賃借料				
備品購入費				
市町村附帯 事務費				
合 計				

※金額の欄は、国費ベースではなく事業費ベースで記入すること。

別紙様式第6号（第3関係）

特 認 団 体 協 議 書

事業実施主体の特認関係

事業実施主体名 (特認団体名)	代表者氏名	所在地	政策目的	取組名
特認とする理由				

- (注) 1 事業実施主体の定款、規約等を添付すること。
2 事業実施計画書を添付すること。
3 必要に応じて地方農政局長等が指示した書類等を添付すること。

別紙様式第7号 (第5関係)

番 号
年 月 日

○○農政局長 殿

県(都道府)知事
氏名 印

6次産業化ネットワーク活動交付金の事業実施状況報告及び評価報告(平成 年度)

6次産業化ネットワーク活動交付金実施要綱(平成25年5月16日付け25食産第599号農林水産事務次官依命通知)第7の3及び6次産業化ネットワーク活動交付金実施要領(平成25年5月16日付け25食産第623号食料産業局長通知)別記2の第6の2、別記3-1の第6の2又は別記3-2の第6の2の規定により別添のとおり報告する。

(注) 関係書類として、別紙様式第7号(別表1)、(別表2)又は(別表3)を添付すること。

別紙様式第7号（別表1）

都道府県事業実施状況報告書及び評価報告書（推進事業）

(○○県 平成○年度)

市町村名	事業実施主体名	成果目標の事業実施後の達成状況						事業費 (円)	負担区分(円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考	
		I バリューシステムに係る審査基準について			II イノベーションに係る審査基準について		III 地域経済への波及効果について										
		実需者・消費者へのバリュー提案（商品価値の提示）と、市場性の確認について	バリュー提案（商品価値の提示）に基づく商品提供を安定的に実施できる体制が整っているか。	①バリュー提案に沿った原料の生産・供給体制の構築について	②バリュー提案に沿った製造、物流、保管体制の構築について	③バリュー提案を継続的に実施する広告宣伝、苦情処理体制の構築について	市場性がある商品を作るため	①販路、価値、生産、原材料、組織の5項目いずれかにおける、新機軸の創出について	②新結合の創出について	当該事業を実施するに際して、地域（県域）にどのようなライバル（競合先）がいるか	地域経済（地域の雇用創出、農林水産業振興、関連産業振興）への波及効果がある取組か	交付金	都道府県費	市町村費	その他		
(例) ○○市	○○農協																

(注) 別添として、各事業実施主体が作成した事業実施状況報告書を添付すること。

別紙様式第7号（別表2）

都道府県事業実施状況報告書及び評価報告書（整備事業（事業者タイプ））

(○○県 平成○年度)

市町村名	事業実施主体名	農林漁業者団体による6次産業化ネットワークの取組						農林漁業者団体等と中小企業者による6次産業化ネットワークの取組						事業費 (円)	負担区分(円)						完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考				
		総合化事業計画で用いる農林水産物等及び新商品の売上高 (千円)			所得（経常利益）(千円)			付加価値額（営業利益+人件費+減価償却費） (千円)			中小企業者にあっては総売上高、農林漁業者にあっては認定農商工等連携事業計画に係る農林水産物の売上高 (千円)				地方公共団体等			交付金										
		目標年度	当該年度	達成率 (%)	目標年度	当該年度	達成率 (%)	目標年度	当該年度	達成率 (%)	目標年度	当該年度	達成率 (%)	うち貸付金	都道府県	市町村	その他											
(例) ○○市	○○農協																											

(注) 別添として、各事業実施主体が作成した事業実施状況報告書及び経営状況の確認できる資料として直近年度の決算報告書を添付すること。

別紙様式第7号（別表3）

都道府県事業実施状況報告書及び評価報告書（整備事業（地域タイプ））

(○○県 平成○年度)

市町村名	事業実施主体名	商品化に至った新商品数			事業費 (円)	負担区分（円）				完了 年月日	事業実施主体の評価	都道府県 の評価	備考
		最終年度	当該年度	達成率 (%)		自己資金	地方公共団体等						
(例) ○○市	○○農協					うち貸付金	都道 府県	市町村	その他				

(注) 別添として、各事業実施主体が作成した事業実施状況報告書及び経営状況の確認できる資料として直近年度の決算報告書を添付すること。